

【参議院災害対策委】足立敏之議員が質問「中止ダムの復活検討を」



ダム事業の復活を訴える足立議員

16日に開かれた参議院災害対策特別委員会で足立敏之議員が質問に立ち、地球温暖化に伴う気候変動の影響を踏まえ「かつてさまざまな社会情勢等により中止を余儀なくされたダム事業も再び検討の対象に加えて、計画の見直しが必要ではないか」との考えを示した。具体的には、長野県の戸草ダムと群馬県の戸倉ダムを例に挙げ「ぜひとも復活させるべき」と訴えた。

国土交通省水管理・国土保全局の岡村次郎局長は「気候変動による降雨量の増大に備えるにはあらゆる関係者が協働で行う流域治水を推進し、事前防災対策を加速化することが重要。根幹となる事前防災対策である河川整備も、あらゆる方策を流域全体で検討し、対策メニューをこれまで以上に充実させる必要がある」との考えを示した上で「具体的には河道掘削や堤防、遊水地、ダムの整備等に加えて既設の利水ダム等の有効活用、さらには過去に当時の社会情勢から中止となったダム等の施設についても選択肢からは排除せず、さまざまな対策を比較検討し、流域全体の安全性を早期に向上させるよう対策の充実を図る」と答弁した。

また足立議員は、公共事業に繰越が多く、業界の施工余力を疑問視する報道に触れ「繰越が多いということのみを持って施工余力がないのではないのかという議論は適切ではないのではないか。実際の契約率を見ると、ほとんど執行できている」と強調。国土交通省の宇野善昌大臣官房長も「国土交通省の公共事業関係費は今年8月末現在で2022年度予算は約71%、21年度補正予算は約79%が既に契約されており、執行は順調に進んでいる」としながら「最終的には繰り越した分を含め公共事業予算はほぼ全額が執行されており、不用となった金額は近年1%程度で推移している。建設業者の施工余力については建設技能労働者の過不足率は総じて落ち着いてきており、ICT施工等の増加により施工効率も向上している」と述べ、業界団体からの声も踏まえて「十分に施工余力はあり、特段問題はないと考えている」との見解を示した。